

「クラウド・コンピューティングと日本の競争力に関する研究会報告書（案）」  
に対する意見

[氏名]	(企業・団体の場合は、企業・団体名、部署名及び担当者名) (社)情報サービス産業協会 事務局 田原 幸朗
[住所]	〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-8-1 日東紡ビル 9階
[電話番号]	03-6214-1121
[FAX番号]	03-6214-1123
[電子メールアドレス]	
[御意見]	
[意見1] ・該当箇所(どの部分についての意見か、該当箇所が分かるように明記してください。) 研究会報告書の策定について  ・意見内容 今回の報告書策定の趣旨に賛同いたします。  ・理由(可能であれば、根拠となる出典等を添付又は併記してください。) 情報サービス産業は、ユーザ企業の情報システムをデータセンタ等で効率的に運用するとともに、情報システムの開発を通じてユーザの競争力強化に資するビジネスを展開しています。 このような産業の立場から、「IT 産業の競争力強化と IT 利活用による産業の高度化を実現し、経済成長を支えるとともに、国民生活全般にわたる質の向上を図ることが重要とする認識のもとで、クラウド・コンピューティングの推進により、この目的を達成するための政策課題を明らかにする」という今回の報告書策定の趣旨に賛同いたします。	
[意見2] ・該当箇所(どの部分についての意見か、該当箇所が分かるように明記してください。) 53 頁 4.1【イノベーション創出】新事業プラットフォーム形成支援と公共サービスの刷新  ・意見内容 「政府情報システムに関する外部インターフェースの早期公開」を項目として追加いただきたい。  ・理由(可能であれば、根拠となる出典等を添付又は併記してください。) 情報サービス産業協会では平成 22 年度の事業として、安心・安全な社会の実現や地方の活性化など我が国が抱える重要課題の解決に資する「情報システムに関する戦略プロジェクトの企画・立案」に取り組んでおり、政府の情報システムに関するインターフェースの公開	

は、プロジェクト立案のベースともなる基本的な施策と考えます。また、民間の自由な発想による新たなビジネスやサービスの創出を支援する施策としても有効です。

なお、「4.1.3 公共データ、行政情報の公開・活用」については、インターフェース公開の検討とあわせ、早期実現に向けた取組をお願いします。

### [ 意見 3 ]

- ・ 該当箇所（どの部分についての意見か、該当箇所が分かるように明記してください。）

56 頁 4.2.1 クラウド・コンピューティング市場の整備・成熟化

- ・ 意見内容

56 頁「 サービス・レベル・チェックリストなどの整備」に加え、モデル利用規約の整備が必須であると考えます。

- ・ 理由（可能であれば、根拠となる出典等を添付又は併記してください。）

経済産業省では、情報システムに係る取引の高度化、信頼性向上を目的に、モデル取引・契約書第一版（平成 19 年 4 月）及び追補版（平成 20 年 4 月）を策定し、現在関係者への周知が行われています。

IT 利活用の主要な選択肢としてクラウド・コンピューティングが定着するためには、利用者保護と提供事業者の健全な発展が欠かせません。そのための利用環境整備の一環として、56 頁「 サービス・レベル・チェックリストなどの整備」に加え、上記と同様、モデル利用規約の整備が必須であると考えます。

なお、JISA では、平成 17 年 3 月に、ASP サービス契約における論点とその基本的な考え方を提示し、「ASP サービス利用規約と解説」を報告書として取りまとめました。この成果も踏まえた検討をお願いします。

### [ 意見 4 ]

- ・ 該当箇所（どの部分についての意見か、該当箇所が分かるように明記してください。）

60 頁 4.3.3 データセンタの立地環境整備（インフラ整備を含む）

- ・ 意見内容

「ユーザが情報システムをクラウド・コンピューティング利用に置きかえた場合のエネルギー削減量をクラウド・コンピューティングベンダとシェアする制度創設」を項目として追加することをご検討ください。

- ・ 理由（可能であれば、根拠となる出典等を添付又は併記してください。）

ユーザの情報システムに対するニーズが多様化、複雑化する中で、クラウド・コンピューティングの進展は、情報システムを「作る」から「使う」という IT 資産を持たざる経営への流れを加速させることとなります。

情報サービス産業は、このようなユーザのニーズに応え、データセンタビジネスを通じて、ユーザの情報システム運用の効率化を図ることにより、我が国産業全体のエネルギー消費削減に貢献している業界であります。

また、中小企業の IT 利活用や情報サービス産業を含む我が国 IT 業界全体の生産性向上といった点でもデータセンタの果たす役割は大きく、データセンタには、ユーザが保有あるいは利用する情報システム基盤が集中します。

このようなクラウド・コンピューティングの進展により、データセンターのエネルギー消費量は増加することとなります。

現在、地球温暖化対策基本法に基づく排出量取引制度や東京都の総量削減義務などの施策が進んでいますが、業界各社で実施する個別のエネルギー消費量の削減努力には限界があります。

これらの施策は、本報告書の基本的な概念である、クラウド・コンピューティングの促進により社会全体の効率向上による経済成長を支えるはずのデータセンターのコスト増を招き、発展基盤を脅かすこととなります。結果として、日本におけるデータセンタビジネスは競争力を失い、ITの利活用を海外の事業者に委ねる結果も想定されます。

つきましては、ユーザが自社の情報システムをクラウド・コンピューティング環境へ移行した場合のエネルギー削減量をデータセンターとシェアするような制度設計を報告に盛り込むよう提案いたします。

このような施策が実現した場合には、日本のクラウド・コンピューティングの国際競争力が高まり、海外企業も日本のデータセンターを利用するという相乗効果も生まれます。

なお、データセンターのように、成長期待が大きい事業や産業についてエネルギー規制を行う場合には、総量規制ではなく、原単位規制の考え方で制度設計すべきと考えます。